

SPARC Japan セミナー2019 特別編

「オープンアクセスの今とこれから～ステークホルダーの戦略とともに考える～」

JUSTICE の OA2020 ロードマップの紹介

笹渕 洋子

(早稲田大学図書館 / 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE))

講演要旨



約 540 館の国公立大学図書館が参加する大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) は、2016 年 8 月に OA2020 の関心表明にサインし、2017 年度には OA2020 対応検討チームを立ち上げ、海外動向の情報収集を行うとともに、国内からの論文公表調査を実施するなど国内状況の把握にも行ってきた。購読契約の維持が一段と厳しさを増す状況の中で、購読モデルから OA 出版モデルへの転換を目指し、2019 年 3 月に JUSTICE 総会の承認を得て、JUSTICE の OA2020 ロードマップを公開した。このロードマップの目的と内容について紹介する。



笹渕 洋子

早稲田大学図書館総務課長。2016年度より大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) 運営委員会委員。現在JUSTICE交渉作業部会主査、OA2020対応検討チームメンバー。

本日は JUSTICE のご紹介、OA2020 のご紹介をした上で、JUSTICE の OA2020 ロードマップのご紹介をさせていただきます。

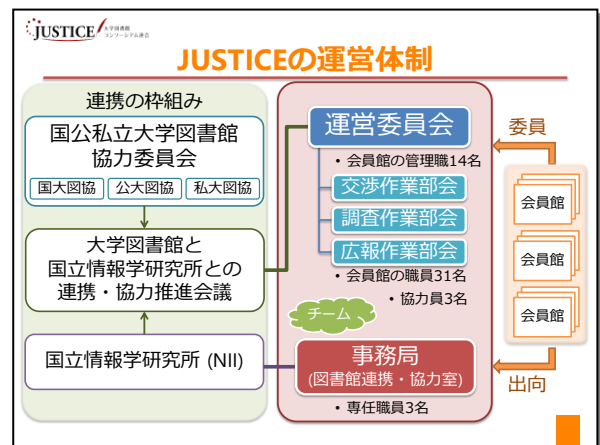
JUSTICE の紹介

本日は、JUSTICE に参加している大学からも大勢の方にお越しいただいていると思います。JUSTICE は、正式名称は大学図書館コンソーシアム連合といいます。電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約、管理、提供、保存、人材育成等を通じて、わが国の学術情報の基盤の整備に貢献することを目的としており、現在 547 館の参加があります。

図 1 は運営体制です。特徴的なのは、国公立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所との連携協力推進会議の下に位置付けられた組織だということです。

参加大学から委員や事務局となる方を出していただき、運営委員会、作業部会等を運営しています。皆さんに、ご自分の大学の仕事の傍らで JUSTICE の仕事もしていただいているという状態です。

交渉作業部会では、2018 年度は 57 社から 215 製品



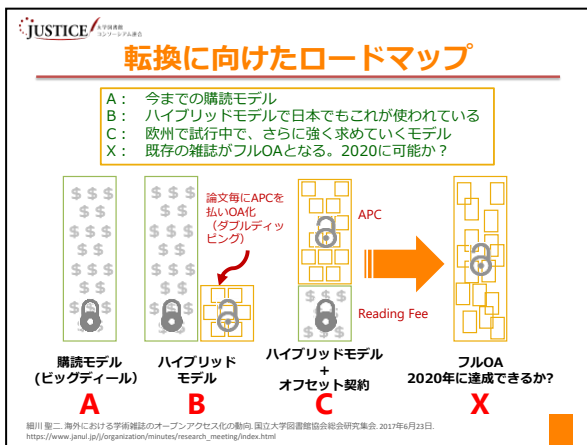
(図 1)

の提案を受けています。

OA2020 の紹介

大学での電子ジャーナルの購読が限界に近づきつつある中で、購読モデルから OA 出版モデルへの転換をしようということ、OA2020 という国際的なイニシアチブが出てきています。2016 年にドイツのマックスプランク研究所が主導して始まったもので、2020 年までに主要学術雑誌を OA に転換するという目標を掲げていました。JUSTICE でも、2016 年 8 月に関心表明に署名しています。これまでの購読モデルを撤廃して OA 出版モデルに転換することで迅速円滑な OA 化を実現することと、データやエビデンスに基づいて学術情報流通の仕組みを変えていこうということを主張しています。

図 2 は転換に向けたロードマップで、OA2020 の考え方です。A が従来のビッグディールによる購読モデルです。B が現在の状態ですが、購読モデルを維持する一方で、APC を支払えば論文を OA にできるというハイブリッドモデルになってきています。ここで全ての論文が OA になるわけではないので、ダブルディッピングが起きているのではないかと疑念を持っています。これをすっきりさせるために C のハイブリッド+オフセットの契約、すなわち、OA にするための APC を全て支払い、それだけでは賄えない部分を読むための購読料を一括で払うモデルに移ったらいのではないかとということです。全ての著者が APC



(図 2)

を払って OA 出版し、購読料のかかる雑誌に投稿しなくなっていけば、徐々に購読料部分が減っていき、最終的には X のフル OA の形に持っていけるのではないかと、というのが OA2020 の考え方です。

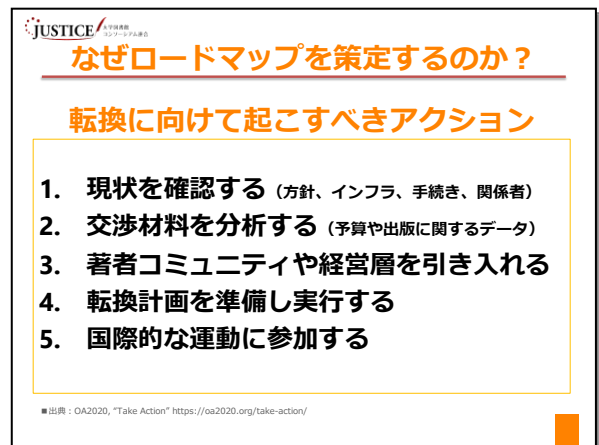
JUSTICE の OA2020 ロードマップの紹介

こうした中で、JUSTICE が OA のモデルへの対応として考えてきたのが、JUSTICE の OA2020 ロードマップです。

OA2020 のイニシアチブでは、転換に向けて起こすべきアクションとして5点を取り上げています。これを JUSTICE に戻して考えてみます (図 3)。まず 1 の現状を確認するという点については、JUSTICE は出版社交渉を一元的・主体的に行ってきました。2 の交渉の材料を分析するという点については、JUSTICE が参加館に対して購読状況調査、論文公表実態調査等を実施して情報を収集し、分析してきました。また、5 の国際的な運動に参加するという点については、関心表明に署名したり、OA に関する国際的な会議等にも継続的に参加してきました。

3 と 4 が、これまでの JUSTICE ではまだ取り組んでいない点ですが、4 の転換計画を準備し実行するというところでロードマップの策定することとなりました。ロードマップは今年 3 月に行われた JUSTICE の総会で承認を得て、現在 JUSTICE のウェブサイト日本語と英語で公開しています。

ロードマップの目的は、OA 出版モデル実現までの



(図 3)

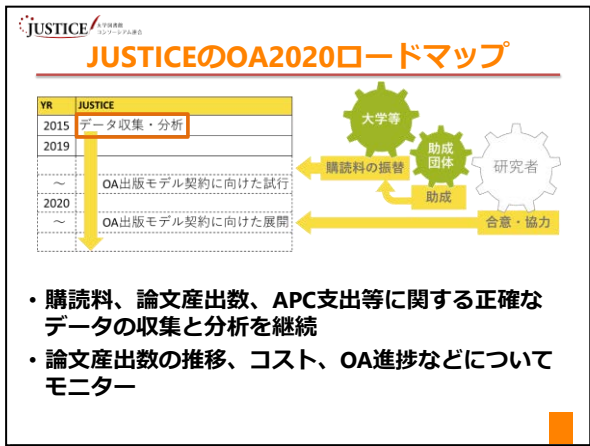
移行期を乗り越える道筋を明らかにすることです。あまり遠い未来のことではなく、すぐ手前のところの道筋を描いていきたいということで作成しています。

図4の図のように、まずデータの収集・分析については、JUSTICE は購読料や論文算出数、APC 支出等に関する正確なデータの収集と分析を継続的に行ってきています。これによって論文算出数の推移やコスト、OA 化の進捗についてモニターしていきたいと考えています。

また、論文公表実態調査を 2015 年から行っています。日本の APC 支払額を把握することを目的として、Web of Science のデータを頂いて、日本の OA 論文数、APC の支払推定額などを集計しています。JUSTICE のウェブサイトにも結果の一部を公表していますので、ご覧いただければと思います。

2019 年以降は、OA 出版モデル契約に向けた試行を行っていきようとしています(図5)。まず OA 出版モデルの実現に向けて出版社との話を始めています。JUSTICE では、これまでは参加館全体に対する提案を頂きたいということで出版社と話をしてきましたが、論文の出版となると、全ての大学に関わるとは限らない場合もあるため、一部の大学向けの提案も受け入れるということで話をしています。また、従来の購読モデルも同時に提案していただくことをお願いしています。購読料と APC のトータルコストの管理につながる多様なモデルを交渉の対象にしています。

最後に、OA 出版モデル契約に向けた展開について

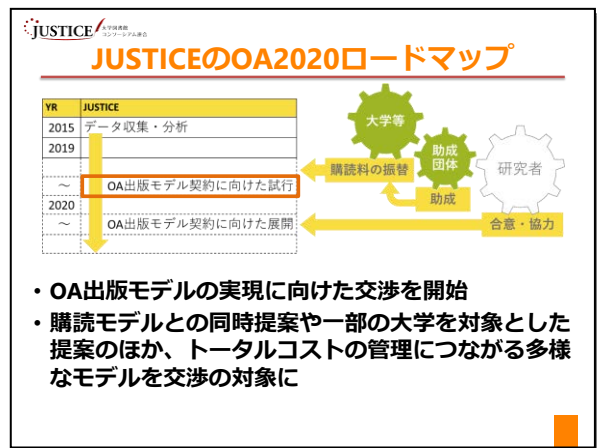


(図4)

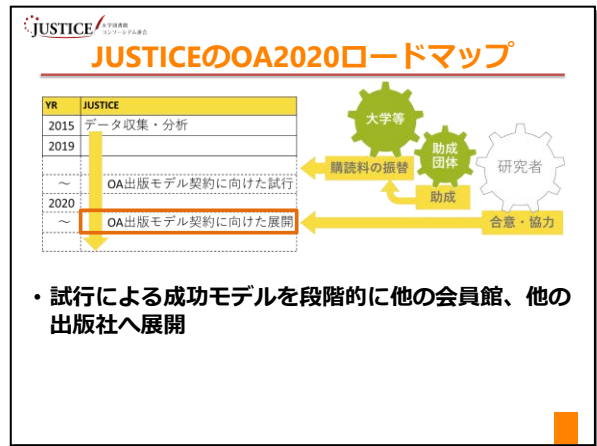
です(図6)。少し先の話になりますが、OA モデルの試行がうまくいったあかつきには、成功したモデルを段階的に他の会員館にも広めたり、他の出版社にも提案していけるとよいと思っています。

ただ、JUSTICE だけで OA 化を進めていくことはなかなか難しく、他のコミュニティの協力や合意を経て進めていかなければならないところも多くあります。それを右側の歯車の図で表しています。まず、大学における購読料から OA の支援経費への振替が必要となってくると思われるので、大学との話し合いが必要です。もう1点は、論文算出数が多い大学は購読料の振替だけでは経費が不足する恐れもあるので、その部分に助成団体からの助成を使うことも考えられるかと思っています。

もう一つが、研究者との合意や協力です。海外のコンソーシアム等では、購読や編集・査読のボイコット



(図5)



(図6)

も辞さない姿勢で交渉に臨んでいるところもあり、そういう選択肢も今後考えられるかもしれませんが、その際には研究者の後ろ盾が必須となってきます。さらに、そういった話をするためには大学の執行部や関連する協会等への働き掛けが必要になってきます。

他にもいろいろな補足的な取り組みを行って OA 化を進めていくことを考えていきたいと思っています。